

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県
農業委員会名：早島町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		169
自給的農家数		64
販売農家数		105
	主業農家数	10
	準主業農家数	11
	副業的農家数	84
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		農業者数(人)
農業就業者数		149
	女性	70
	40代以下	6
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		経営数(経営)
認定農業者		7
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		0
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	129	15				144
経営耕地面積	109	5	3	2	-	114
遊休農地面積	0.8	0				0.8
農地台帳面積	146	24				170

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 8 月 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	9			
認定農業者	-	2			
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	144ha	34ha	23.60%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足、農地の分散、農業用水路等の土地基盤の未整備により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 35.6ha (うち新規集積面積 1.6ha)
	目標設定の考え方:既存の遊休農地及び今後発生する見込みの農地面積より算出
活動計画	1.農地中間管理事業の活用を軸とし、関係機関と連携し制度の周知を行い、利用調整を推進する。 2.規模拡大に意欲的な担い手への集約を図るため、立ち遅れている土地基盤の整備を前進させるよう町当局に働きかける。 3.農地利用の最適化を推進するため「一人一筆運動」を実践する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	就農意欲がある若手が少ないうえに、農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得等が課題とされる。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	・規模拡大への意欲ある農業者の情報収集を行い、新たな認定農業者の発掘・確保に努める。 ・関係機関と連携し、就農相談などにより新規就農者の発掘に努める。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	144ha	0.8ha	0.55%
課 題	・農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。 ・地理的要因等により農業後継者不足が深刻化しており、同時多発的に新たな遊休農地が発生する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.8ha		
		目標設定の考え方:既存の遊休農地を解消し、新規発生を未然防止することを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～10月	10月～12月
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施(遊休化している場合は、当該農地等の状況を詳しく確認し、地図等に記載) 2. 調査区域を設定し、担当の農業委員を定めて調査 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	144ha	0ha
課 題	違反転用の是正指導を進めるとともに、新たな違反転用発生防止のため、農業者等へ転用申請の周知に努める。また早期発見、指導が行えるよう農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	1年を通しての農地利用状況の監視の強化をおこなう。また、農地転用許可制度の周知を図り、違反転用の未然防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入